

国立高度専門医療センター特別会計

平成17年度特別会計連結財務書類

連結貸借対照表

国立高度専門医療センター特別会計

(単位：百万円)

前連結会計年度 本連結会計年度 (平成17年3月31日) (平成18年3月31日)			前連結会計年度 本連結会計年度 (平成17年3月31日) (平成18年3月31日)		
<資産の部>			<負債の部>		
現金預金	95,703	108,392	買掛金	25,734	26,959
たな卸資産	7,474	6,827	未払金	57,966	48,159
未収金	121,373	124,680	未払費用	2,350	2,072
未収収益	0	-	保管金等	931	1,176
前払費用	17	62	前受収益	0	3
破産更生債権等	3,053	2,966	賞与引当金	23,663	26,517
その他の債権等	41	144	借入金	988,017	947,120
貸倒引当金	△4,497	△4,309	債券	-	2,999
有形固定資産			退職給付引当金	561,931	534,844
土地	621,556	616,569	その他の債務等	39,746	31,268
立木竹	297	380			
建物	463,464	319,307			
工作物	94,899	205,927	負債合計	1,700,344	1,621,121
建設仮勘定	10,739	6,875	<資産・負債差額の部>		
物品等	95,410	85,947	資産・負債差額	△179,705	△134,536
無形固定資産	10,929	12,636			
その他投資等	175	175			
資産合計	1,520,639	1,486,584	負債及び資産・負債差額	1,520,639	1,486,584

連結業務費用計算書

国立高度専門医療センター特別会計

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日	本連結会計年度 自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日
人件費	351,368	387,866
賞与引当金繰入額	23,975	24,242
退職給付引当金繰入額	98,273	18,774
医薬品費	162,532	168,696
食糧費	12,071	11,642
医療技術開発等研究費	2,553	5,164
委託費	32,642	35,626
一般会計への繰入	13	21
庁費等	39,766	41,762
国庫納付費用処理額	—	53,830
その他の経費	56,498	9,051
減価償却費	73,554	78,355
貸倒引当金繰入額	2,238	692
支払利息	29,954	27,634
資産処分損益	8,530	4,514
本年度業務費用合計	893,973	867,877

連結資産・負債差額増減計算書

国立高度専門医療センター特別会計

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日	本連結会計年度 自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	123,162	△ 179,705
II 本年度業務費用合計	△ 893,973	△ 867,877
III 財源	899,154	937,598
1 自己収入	95,416	94,981
運用益	0	0
その他の財源	95,415	94,981
2 他会計（勘定）からの受入	47,007	58,731
3 独立行政法人等収入	756,927	783,885
IV 無償所管換等	△ 53,506	—
V 資産評価差額	—	△ 24,069
VI その他資産・負債差額の増減	△ 254,543	△ 482
VII 本年度末資産・負債差額	△ 179,705	△ 134,536

連結区分別収支計算書

国立高度専門医療センター特別会計

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日	本連結会計年度 自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	88,635	93,291
他会計（勘定）からの受入	47,007	58,731
独立行政法人等収入	744,397	767,052
固定資産売却収入	852	982
前年度剰余金等受入	8,196	92,839
新規連結による現金預金増加額	23,005	-
資金からの受入	3,500	2,000
財源合計	915,595	1,014,423
2 業務支出		
（1）業務支出（施設整備支出を除く）		
売上原価支出	△ 136,448	△ 164,094
人件費支出	△ 411,417	△ 456,491
委託費等支出	△ 3,931	△ 35,452
一般会計への繰入	△ 24	△ 32
産業投資特別会計への繰入	-	△ 9,860
庁費等の支出	△ 43,384	△ 45,071
食糧費等支出	△ 899	△ 888
医療技術開発等研究費支出	△ 2,352	△ 6,046
医薬品費支出	△ 13,224	△ 13,629
利息の支払額	△ 20,010	△ 20,499
その他の支出	△ 107,945	△ 63,519
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 739,638	△ 815,584
（2）施設整備支出		
固定資産取得支出	△ 45,853	△ 51,949
施設整備支出合計	△ 45,853	△ 51,949
業務支出合計	△ 785,492	△ 867,534
業務収支	130,103	146,889
II 財務収支		
借入による収入	39,094	35,688
借入金返済による支出	△ 61,276	△ 63,585
債券の発行による収入	-	2,990
利息の支払額	△ 8,036	△ 7,253
リース債務の返済による支出	△ 6,243	△ 7,557
その他の財務収支	-	258
財務収支	△ 36,462	△ 39,458
本年度収支	93,640	107,430
資金への繰入	△ 899	△ 129
翌年度歳入繰入	92,741	822
資金本年度末残高	2,962	1,092
本年度末現金・預金残高	95,703	108,392

注記

1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

(単位：百万円)

名称	資本金	出資額	出資割合	備考
(独) 国立病院機構	143,758	—	—	

2. 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。連結に際して、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものとしての修正を行っている。

3. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人特有の会計処理については、修正して作成している。

(1) 資産見返交付金等

独立行政法人国立病院機構は、資産見返交付金等を負債に計上しているが、財源等への振替処理を行っている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金について、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

4. その他会計処理の重要な相違等

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。

また、国立高度専門医療センター特別会計が有する国有財産に係る貸借対照表価額については、本会計年度末に価格改定が行われたため、価格改定後の国有財産台帳価格で計上している。

(2) 退職給付引当金の計上方法

国においては、職員の退職金の支払に備えるために期末自己都合要支給額等を計上しているが、連結対象法人は期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国及び連結対象法人は、税込方式によっている。

5. 追加情報

(1) 各財務書類における表示科目の説明

<連結貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、当該年度末の国立高度専門医療センター特別会計における決算剰余金、財政融資資金に預託した預託金との合計額等及び独立行政法人国立病院機構における現金・預金残高を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品を計上している。
- ・「未収金」には、主に国立高度専門医療センター特別会計における診療収入に係る債権及び独立行政法人国立病院機構における未収金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に独立行政法人国立病院機構における前払費用を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、国立高度専門医療センター特別会計において破産更生債権とされた病院等療養費債権を計上している。
- ・「その他債権等」には、上記以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、主に国立高度専門医療センター特別会計における土地の国有財産台帳記載額及び独立行政法人国立病院機構における土地を計上している。
- ・「立木竹」には、国立高度専門医療センター特別会計における立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、主に国立高度専門医療センター特別会計における建物の国有財産台帳記載額及び独立行政法人国立病院機構における建物から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、主に国立高度専門医療センター特別会計における工作物の国有財産台帳記載額及び独立行政法人国立病院機構における工作物から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に国立高度専門医療センター特別会計における繰越工事等に係る不動産の当該年度の支払額及び独立行政法人国立病院機構における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品」には、主に取得価額50万円以上の重要物品について減価償却累計額を控除した額及び独立行政法人国立病院機構が資産計上した物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主に国立高度専門医療センター特別会計における電話加入権、ソフトウェア等に係る資産及び独立行政法人国立病院機構の無形固定資産を計上している。
- ・「その他投資等」には、独立行政法人国立病院機構における災害備蓄在庫その他投資資産を計上している。
- ・「買掛金」には、独立行政法人国立病院機構における買掛金を計上している。
- ・「未払金」には、主に国立高度専門医療センター特別会計の当該年度末における児童手当等の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、主に独立行政法人国立病院機構における未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、独立行政法人国立病院機構における預り金を計上している。
- ・「前受収益」には、独立行政法人国立病院機構における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「借入金」には、主に国立高度専門医療センター特別会計及び独立行政法人国立病院機構における借入金を計上している。
- ・「債券」には、独立行政法人国立病院機構における国立病院機構債券に係る債務額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、国立高度専門医療センター特別会計における退職手当、国家公務員災害補償年金、独立行政法人国立病院機構における役職員の退職給付引当金当該年度末残高、及び整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）、及び恩給給付負担金にかかる退職給付のうち本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。

- ・ 「その他の債務等」には、国立高度専門医療センター特別会計における産業投資特別会計社会資本整備勘定に対する繰戻未済金及び独立行政法人国立病院機構におけるその他の債務等を計上している。
- ・ 「資産・負債差額」には、資産合計と負債合計の差額を計上している。

<連結業務費用計算書>

- ・ 「人件費」には、国立高度専門医療センター特別会計職員及び独立行政法人国立病院機構に係る人件費のうち、当該年度の負担額を計上している。
- ・ 「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度6月に支給される賞与の支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金、整理資源及び恩給給付負担金に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「医薬品費」には、医薬品の消費量で帳簿価格を計上している。
- ・ 「食糧費」には、患者用食糧の消費量で帳簿価格を計上している。
- ・ 「医療技術開発等研究費」には、受託研究の実施にかかる経費を計上している。
- ・ 「委託費」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・ 「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるため、及び特別会計の恩給負担金のうち当該年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「庁費等」には、庁費及び土地建物借料等を計上している。
- ・ 「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当該年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・ 「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・ 「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・ 「支払利息」には、借入金等に係る利子の当該年度負担額を計上している。
- ・ 「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。

<連結資産・負債差額増減計算書>

- ・ 「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・ 「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・ 「自己収入」には、国立高度専門医療センター特別会計における診療収入、医療技術開発等研究収入、運用益、雑収入及び雑益を計上している。
- ・ 「他会計（勘定）からの受入」には、財源の一部に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・ 「独立行政法人等収入」には、独立行政法人国立病院機構の収入額を計上している。
- ・ 「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・ 「資産評価差額」には、国有財産の評価換に伴う改定前の帳簿評価と改定後の国有財産価格との差額を計上している。
- ・ 「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・ 「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

<連結区分別収支計算書>

- ・ 「自己収入」には、国立高度専門医療センター特別会計及び独立行政法人国立病院機構における、保険料収入額、返納金等収入額等の収入額を計上している。
- ・ 「他会計（勘定）からの受入」には、財源の一部に充てるための一般会計からの受入額を計上している。

- ・「独立行政法人等収入」には、独立行政法人国立病院機構の収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、独立行政法人国立病院機構の固定資産の売却に伴う収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、国立高度専門医療センター特別会計における前年度決算の剰余金額、独立行政法人国立病院機構における前年度末の現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「売上原価支出」には、独立行政法人国立病院機構の材料の購入に係る支出額を計上している。
- ・「人件費支出」には、国立高度専門医療センター特別会計職員及び独立行政法人国立病院機構の役職員に係る人件費支出額を計上している。
- ・「委託費等支出」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等の支出額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、国立高度専門医療センター特別会計における退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるため及び同特別会計の恩給負担金を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、国立高度専門医療センター特別会計における産業投資特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び土地建物借料等を計上している。
- ・「食料費等支出」には、患者用食糧の購入に係る支出を計上している。
- ・「医療技術開発等研究費支出」には、受託研究の実施に係る経費の支出を計上している。
- ・「医薬品費支出」には、医薬品の購入に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、独立行政法人国立病院機構における利息の支払額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立掲記した勘定科目以外に当該年度に支出した額を計上している。
- ・「固定資産取得支出」には、国立高度専門医療センター特別会計における固定資産の取得に要する支出及び独立行政法人国立病院機構における固定資産の取得による支出額を計上している。
- ・「借入による収入」には、当該年度の借入金による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、当該年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、独立行政法人国立病院機構におけるリース債務の返済額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立行政法人国立病院機構における承継財産の回収による収入額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、決算整理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、決算上の剰余金の翌年度への繰越額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の歳計外現金預金を含めた残高を計上している。

(2) その他国立高度専門医療センター特別会計連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
- ②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。
- ③重要な過年度の会計処理の誤謬の訂正
退職給付引当金の計上に誤謬があったため、連結貸借対照表（前会計年度）の退職給付引当金が 494,342 百万円増加すると共に、連結資産・負債差額増減計算書のその他資産・負債差額の増減が同額だけ減少している。

以 上